



【2017年11月27日～12月1日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2017/11/24	先週末 2017/12/1	前週比
NYダウ (米国)	23,557.99	24,231.59	2.86%
日経平均株価 (日本)	22,550.85	22,819.03	1.19%
DAX指数 (ドイツ)	13,059.84	12,861.49	▲1.52%
FTSE指数 (英国)	7,409.64	7,300.49	▲1.47%
上海総合指数 (中国)	3,353.82	3,317.62	▲1.08%
香港ハンセン指数 (中国)	29,866.32	29,074.24	▲2.65%
ASX指数 (豪州)	5,982.55	5,989.76	0.12%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	184.32	183.72	▲0.33%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.342	2.362	0.020
日本10年国債	0.029	0.035	0.006
ドイツ10年国債	0.360	0.305	▲0.055
英国10年国債	1.250	1.233	▲0.017
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.53	112.17	0.57%
ユーロ円	133.08	133.46	0.29%
ユーロドル	1.1933	1.1896	▲0.31%
豪ドル円	84.95	85.40	0.53%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	192.22	190.69	▲0.80%
原油先物価格 (WTI)	58.95	58.36	▲1.00%

<株式>

主要国の株式市場はまちまちとなりました。米国株式市場は、北朝鮮のミサイル発射やロシアゲート疑惑深刻化への懸念などから一時的に急落する場面もありましたが、米上院での税制改革法案可決への期待などから上昇しました。週間ではNYダウは2.86%上昇し、最高値を更新しました。独DAX指数は、連立協議への懸念などから下落し、週間では1.52%下落しました。英国のFTSE指数もポンド高などを嫌気して下落しました。日経平均株価は、北朝鮮のミサイル発射の影響は限定的となり、米国の税制改革法案可決への期待やNY株高などを好感して上昇し、週間では1.19%上昇しました。中国株式市場では、当局による引き締め懸念などから上海総合指数は下落、香港ハンセン指数も下落しました。

<債券>

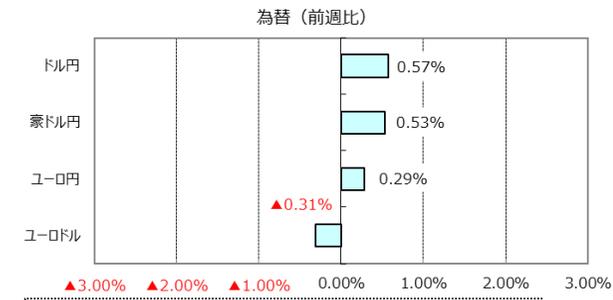
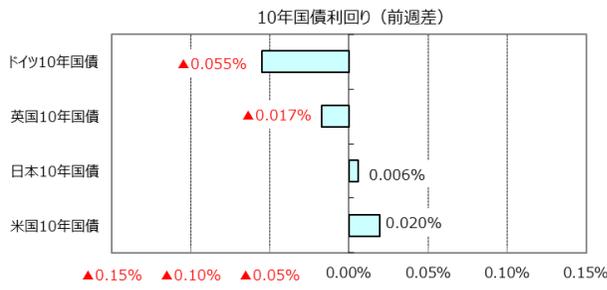
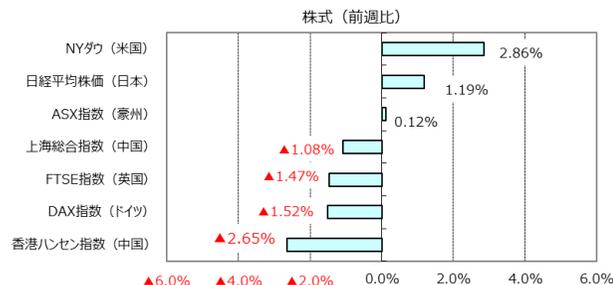
欧米の10年国債利回りはまちまちとなりました。米国の10年国債利回りは、米7-9月期のGDP改定値が上方修正されたことや米上院での税制改革法案可決への期待などから、週間では0.020%上昇しました。ドイツと英国の10年国債利回りは低下しました。日本の10年国債利回りはほぼ横ばいでした。

<為替>

円相場は主要通貨に対しては円安となりました。ドル円では中国の引き締めや北朝鮮のミサイル発射懸念などを受けて一時110円台まで円高が進みましたが、米上院での税制改革法案可決の可能性が高まったことなどから、円は下落しました。対ユーロでも円安となりました。

<商品>

原油はOPEC等の協調減産は9カ月に延長されましたが、前週的大幅上昇の反動から週間では1.00%下落し、58.36ドルで引けました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



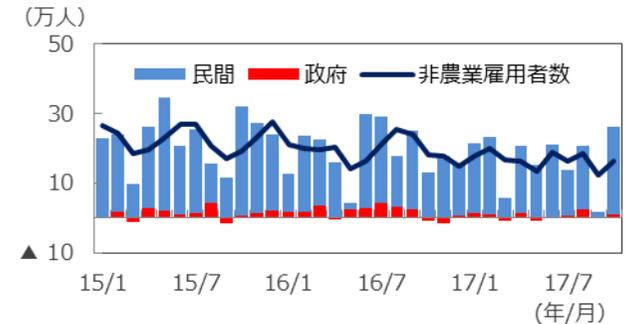
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
11/27 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/11/20～11/24 マーケットの振り返り
11/27 (月)	堅調に推移する豪州経済 (2017年11月) 金融政策は中立維持の見通し、豪ドルは底堅い展開へ	1. 雇用は増勢を維持、家計消費の拡大を支える見通し 2. 当面、金利据え置きの見通し、景気は堅調だが、物価が目標に未達 3. 【豪ドルは底堅い展開へ】金融政策がRBAの中立姿勢維持に対して、日銀は緩和姿勢継続の見通しであること、鉄鉱石等の資源価格の持ち直しが見込まれること等から、今後は底堅い展開が予想されます。
☆ 11/28 (火)	最近の指標から見る米国経済 (2017年11月) 個人消費と設備投資を軸に拡大を継続	1. 雇用は増加基調を維持、年末商戦の見通しも良好 2. +3%程度の成長を継続、個人消費と設備投資が揃って拡大 3. 【緩やかな利上げを継続へ】12月12日～13日開催予定の米連邦公開市場委員会 (FOMC) では0.25%の利上げが決定されると考えられます。その後も利上げは継続される見込みですが、インフレが低い水準で落ち着いているため、そのペースは緩慢と予想されます。
☆ 11/29 (水)	米国債券市場の動向 (2017年11月) 長期金利の上昇は緩慢、ハイイールド債は底堅い展開へ	1. 国債利回りは小幅な低下、インフレの低位安定が要因 2. 社債利回り格差は小幅拡大、社債の発行増等による 3. 【ハイイールド債は底堅い展開へ】景気拡大、税制改革により、企業業績は堅調を維持する見通しです。これはハイイールド社債のスプレッド縮小要因となります。従って、ハイイールド社債は底堅い展開が続くと予想されます。
11/30 (木)	ユーロ圏経済の動向 景況感は上昇基調、堅調な経済成長が続く見込み	1. 堅調な経済成長、景況感も改善が続く 2. 物価はECB目標を下回る、ECBは量的緩和縮小・延長を決定 3. 【潜在成長率を上回る成長が続くと見込まれる】政府支出の増加や低金利を背景に内需は堅調です。輸出は米国向けやアジア向けの回復により、全体として増加傾向が続きそうです。また好調な景況感から、ユーロ圏経済は潜在成長率を上回る成長が続くと見込まれます。
12/1 (金)	インドのGDP成長率 (2017年7-9月期) 経済政策などにより、景気回復が続く見込み	1. 7-9月期GDPは伸びが加速、GST導入を巡る混乱は落ち着きへ 2. 経済政策が成長を後押し、モディ政権の改革が評価され格上げ 3. 【景気回復が続く見込み】インド経済は、昨年の高額紙幣廃止に続き、GST導入の影響から一時的に減速しました。しかし、GSTを巡る混乱は落ち着きを見せつつあり、今後は緩やかに成長が高まると考えられます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆11/28 最近の指標から見る米国経済 (2017年11月)
個人消費と設備投資を軸に拡大を継続

【非農業雇用者数の推移 (前月比増減)】



☆11/29 米国債券市場の動向 (2017年11月)
長期金利の上昇は緩慢、ハイイールド債は底堅い展開へ

(%) 【米国の政策金利と国債利回り】



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年11月27日～12月1日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/4 (月)	10月製造業受注	11月マネタリーベース 11月消費者態度指数	ユーロ圏12月センチックス投資家信頼感指数 ユーロ圏10月生産者物価指数	豪11月ANZ求人広告件数 ブラジル10月鉱工業生産
12/5 (火)	10月貿易収支 11月ISM非製造業景況指数	11月日経PMIサービス業	ユーロ圏10月小売売上高	中国11月財新サービス・総合PMI ブラジル11月マークイット・サービス業・総合PMI
12/6 (水)			ユーロ圏11月マークイット小売業PMI☆ 独10月製造業受注	豪7-9月期GDP
12/7 (木)	10月消費者信用残高	11月東京オフィス空室率 10月景気先行指数 10月景気一致指数	英11月ハリファクス住宅価格 独10月鉱工業生産	中国11月外貨準備高 豪10月貿易収支
12/8 (金)	11月雇用統計☆ ミンガン大学消費者センチメント指数	10月毎月勤労統計・実質賃金総額 11月倒産件数 11月景気ウォッチャー☆ 10月国際収支・経常収支・貿易収支	英10月鉱工業生産、製造業生産 英10月貿易収支	中国11月貿易収支☆ ブラジル11月IBGEインフレ率IPCA
☆ 今週の注目点	今後の金融政策や経済動向を占う上で、11月雇用統計などが注目されます。	今後の経済動向を見る上で、11月景気ウォッチャーなどが注目されます。	今後の経済動向や金融政策を見る上で、ユーロ圏11月マークイット小売業PMIIなどが注目されます。	中国の今後の景気、為替動向を見る上で、中国11月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

[2017年11月29日 米国債券市場の動向（2017年11月）【デイリー】](#)

[2017年11月28日 最近の指標から見る米国経済（2017年11月）【デイリー】](#)

先週の「マーケット・ウィークリー」

[2017年11月27日 先週のマーケットの振り返り（2017/11/20-11/24）【ウィークリー】](#)

先月の「マーケット・マンスリー」

[2017年11月 2日 先月のマーケットの振り返り（2017年10月）【マンスリー】](#)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

[2017年11月28日 『日経アジア300インバスタブル指数』とは？【キーワード】](#)



【2017年11月27日～12月1日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。